

# 平成 29 年度復興推進委員会 現地調査結果報告

## 1. 平成 29 年度現地調査の概要

### (1)趣 旨

復興推進委員会における審議に資するため、復興推進委員会委員が、被災3県の復興の現状と課題等について視察・意見交換を行う。

### (2)日 時

平成29年10月11日(水) 岩手県

9月28日(木) 宮城県

10月 4日(水) 福島県

### (3)今年度現地調査の方向性

- ハードからソフトへ
  - ・被災者の置かれた状況(心のケア、コミュニティ形成(高齢者、若者それぞれの状況)等)
  - ・産業復興(観光振興、人手不足、販路拡大 等)
  
- 原子力災害からの復興・再生(避難指示解除エリアの生活環境(医療・介護、教育、買い物等)、福島イノベーション・コースト構想、風評被害等)
  
- その他(アーカイブ、定点観測等)

## 2. 岩手県における現地調査結果報告【若菜委員報告資料】

(1)実施日：平成29年10月11日(水)

(2)訪問先：岩手県 釜石市

(3)参加者：伊藤委員長、岩淵委員、中田スウラ委員、中田俊彦委員、若菜委員

(4)行程：

- ① 釜石市鶴住居地区視察
- ② 釜石東中学校での意見交換
- ③ Meetup Kamaishi 事務局との意見交換
- ④ 釜石リージョナルコーディネーター協議会(釜援隊)との意見交換
- ⑤ 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構釜石サテライトでの意見交換



(5)結果報告：

① 釜石市鶴住居地区視察

➤ 鶴住居地区は、東日本大震災で、JR山田線、鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センター等の施設が津波により全壊したところで、釜石市内では最も被害が大きかった地区。

➤ 釜石市関係者からの説明の概要は、以下のとおり。

- (釜石市全体では)6年たった現在でも200世帯が仮設住宅に入っているが、復興公営住宅の建設が今年度で9割くらい完成し、来年度には、すべて完了する予定である。住民の意向を念入りに聞いて、整備戸数を決定したが、入居予定者が亡くなったり、施設に入所されたりで、空きが出ているので、当面は被災者を対象に再募集をしていくが、将来的には一般公営住宅化を図り、被災者以外の低所得者も対象に募集をしていく必要があると考えられる。
- 釜石市の防災センターでは多くの方が亡くなった一方で、鶴住居小学校、釜石東中学校の生徒は高台を目指して助かった。当時の教訓を受けてまちづくりをすすめていかなければならない。
- かつて、鶴住居小学校、釜石東中学校があったところに、2019年のラグビーワールドカップのスタジアムの建設をはじめた。

- ▶ 意見交換での主なポイントは、以下のとおり。
  - 鶴住居地区の中心部は、被災してしまったので、ほとんどの人が、仮設住宅で暮らしている。区画整理が進み、学校等の公的施設を先に作ったので、戻ってきてほしいと言っているが、鶴住居に戻ると言われているのは、3割程度で、未定が3割程度のため、実際に戻るのは、半分以下と思われる。
  - 未定の方は、震災後6年の間に、体が弱ってきたことや住宅資材の高騰・家庭の問題等で悩まれている。
  
- ▶ (所感) 鶴住居地区は、「復興は学校から」という理念のもとに、東中、小学校を併設した学校施設を高台に設置し、非常時には避難所機能等を担うほか、地域の方が子供たちが元気に登校する姿を眺められるよう学校には中央階段を設置するなどの配慮がなされていたのがとても印象的であった。その一方で、「釜石の奇跡」と呼ばれた東中跡地はラグビーのワールドカップ会場としての整備が着々と進められていた。三陸津波は千年に一度の災害ではなく、大小あれど40年に一度の災害であり、地域としてはそれを踏まえたまちづくりを志向しているので、単に被災からの復興ではなく、津波を前提としたどのような100年、1000年のまちづくりを志向するか、その特性、特徴をアピールした捉え方が必要ではないか。



野田釜石市長から鶴住居地区の説明を受ける委員



鶴住居地区の事業計画



釜石市関係者から説明を受ける委員

## ② 釜石東中学校での意見交換

- 鶴住居地区の視察に引き続き、釜石東中学校において、校長、副校長と震災時から在籍する教諭及び釜石市教育委員会関係者と意見交換を行った。
  
- 先方からの説明の概要は、以下のとおり。
  - 震災当日欠席していた生徒1名が亡くなったものの、その他の生徒は、全員無事に避難ができたことは、それまでの防災学習の効果と思われる。
  - 地区のあちこちで、工事が行われていて通学路の安全確保の問題から、半数以上がスクールバスを利用している。家が被災したため、学区外の仮設住宅からスクールバスで、通っている生徒もいる。また、自転車通学は禁止している。
  - 今年の釜石市全体の防災訓練では生徒主導で高齢者の誘導や避難所開設にあたった。
  - 震災後、別の中学校に間借りし、仮設校舎を経て、今年の4月に新設の校舎に移転して来たが、仮設校舎でも、スクールバスで通学しながらも生徒会活動や行事・部活動にも懸命に取り組んでいた。一方で、学力・体力の低下が見られ、未だにその影響が残っている。
  
- 意見交換での主なポイントは、以下のとおり。
  - 津波の被害が大きかったこともあり、子どもの気持ちにも配慮しながら、大人がではなく、子どもが率先してできるように教訓の伝承や防災教育等をしていきたいと考えている。
  - 心とからだの健康観察で、スクールカウンセラーを中心に子どもの話を聞いている。震災直後は、体に表れているものに対するケアが中心だったが、今は、中長期的な視点で、心のケアを行っている。現在、生徒指導上で大きな問題を抱えている等はないが、家庭の方で、経済環境とか、夫婦間の問題とかで、環境の変化が生じているところがあるので、気にしている
  - 震災直後は、家が被災し、通学手段もないということで、市外の離れた高校に行きたいけれど、近くの高校に行くということで悩んでいた子供もいたが、今は、通学手段で悩んで進路を変更したという子供はいない。
  - 地域に開かれた学校を目指していて、毎晩、学校開放をしているほか、防災訓練や通学路の安全についても地域に協力してもらっている、地域づくりへの関わりについても、教員に物理的な負担がかからないように人の配置を考えている。
  
- (所感)まだ復興途上であり、大型トラック等も往来する中で、児童生徒の通学上の安全確保が非常に重要な問題であり、自転車通学もできない状況であるということを知った。学校と家庭の往復という単一的な暮らしにならないための放課後の時間の使い方に対するサポートの必要性を感じた。

また、私にも小学生、中学生の子供がいるが、実感として学校と家庭の連携は微細、微妙な関係性がある。そのため、被災家庭、仮設住宅家庭ということを前提とする中で、従来、家庭にお願いしたいことも学校で抱えざるを得ない状況があることを想像し、学校の先生方の心身の負担の大きさを感じた。また、私も被災集落の復興に関わっていて感じるのは、そもそも潜在化していた課題なのか、被災による課題なのかは、今後ますます判別しがたくなっていく。現在は、当該学校では人材の「加配」を受け3名が配置されているが、それがいつまで続くか、そのソフトランディングの難しさには工夫が必要である。



小中学校視察の様子



中学校内で説明を受ける委員



釜石東中学校の佐々木校長(左)と佐藤副校長



先方から説明を受ける委員

### ③ Meetup Kamaishi 事務局との意見交換

- Meetup Kamaishi は、釜石の資源を活かし、活動している魅力的な人＝「鉄人」を通して、地域の魅力を体感できる体験型プログラムを提供。平成 28 年 3 月からはじまり、今回で 3 回目。

- 先方からの説明の概要は以下のとおり。
  - 元々は、震災で釜石にボランティア等で来ていただいた方々に、感謝するとともに、多様な主体による地域づくりのために始めたもので、今行っている3回目のイベントでは、28の体験プログラムを提供しているが、最大の目的は、魅力的な「鉄人」を増やすことである。
  - 震災ボランティアやインターンシップ、Meetup Kamaishi 等を通じた釜石との関わりを「つながり」として、地域のお宝、資源である「鉄人」との交流を通じて、地域に活力を生み出している。
  - 「鉄人」でもある藤井さんは、地域の活性化のために活動しており、イベントでは、「鉄人」として、体験プログラムを運営している。
  - 釜石では、地方創生のビジョンであるオープンシティ戦略で、アクティブな市民「活動人口」や釜石に関わる「つながり人口」を増やすことによって活力をもたらすことを目指しており、今後、SDGsを踏まえ、改訂予定。また、関連するものとして、Meetup Kamaishi のほか、Airbnb と連携した民泊の推進、高校生のキャリア教育などを行っている。
  
- 意見交換での主なポイントは、以下のとおり。
  - ボランティアの方が釜石市を好きになってもらえるよう、地域についての丁寧な説明、地域の方々との交流の場や活動後に思いを共有できる振り返りの場の創出等を行っている。
  - 「つながり人口」として観光客以上居住者未満といった層を増やすことや、釜石で仕事を立ち上げたい人への支援等も重要である。住民票とは別に「第〇の釜石市民」といったものを発行し、イベント等の情報をメールで送るなど、定期的にコンタクトできる環境を整えることは確かに良いアイデアで双方にとって有益。また、データベースをもっていることも重要である。
  - 釜石のオープンシティ戦略をSDGsの目標17のうち、特に「パートナーシップ」に重きを置いて、民間企業や団体など様々な関係者との連携機会を増やししながら、新たな取組や事業の創出を指している。宮古市など他市町村も巻き込み、若くてやる気のある方々とSDGsのキーワード1つを通じた交流の機会を持てると、世界レベルの活動になっていくのではないかと思う。
  
- (所感)釜石は「釜援隊」という独自の人材配置が功を奏し、県内でも非常に突出した地元(注)に根差した活動が大変体系的、戦略的に効果を上げている。特に、石井氏は早い段階から釜石市内で活躍していることは大きな影響を与えている。

石井氏は、つながりの作り方のコツ、つながりを地域資源にするコツとして、「偶発的につながりが生まれやすい環境を整えること」と「つながるの丁寧なメンテナンス」が必要であると回答したが、このようなマネジメント、コーディネートをする人材の存在が非常に重要であると感じた。



意見交換の様子

Meetup Kamaishi 事務局の関係者

#### ④ 釜石リージョナルコーディネーター協議会(釜援隊)との意見交換

- 釜援隊は、平成 25 年 4 月から活動を開始。現在は隊員 13 名(延べ 25 名)で活動。
- 先方からの説明の概要は以下のとおり。
  - 釜援隊は、釜石市において、復興支援員制度を活用して、まちづくりの連携を促す調整役として、地域の課題の解決や地域の活動・事業の拡大・多様化の支援を行っている。
  - 仮設住宅への入居、地域・公営住宅への移転によるコミュニティからの分断により、新たな孤立が発生する懸念に対し、地域の自治会の設立・維持等コミュニティの形成支援を行っている。
- 意見交換での主なポイントは、以下のとおり。
  - 釜援隊の活動は、総務省の復興支援員制度を活用し、被災地におけるコミュニティ形成支援に取り組んでいる。復興そして地方創生という文脈においても地域コーディネータの役割が必要だと思っただけであれば、復興支援員制度の終了後も引き続き継続していくことになると思う。
  - 釜援隊は 10 年程度の社会人経験がある 30 代を中心に構成されているが、コーディネート力は、場数で磨かれている部分大きい。地域と行政をただつなぐだけではなく、まちづくりについてどういった理想を目指しどのような手法があるのかについて、いろんな方からお話を伺い考える中で、我々自身も磨かれていると感じている。

- 釜援隊の活動は、協働先の必要性が公共の目的とかなっているのか、釜援隊の「復興に関わる人づくり」というビジョンに合致しているかどうかで協働の内容を判断している。
- (所感) 発災直後は、どんな仕組みを事前に整えていようとも実際には人と人の直接的な情報の共有が最も有効である。その意味では、釜援隊の手法として人を協働先に派遣し、直接的にサポートすること、またそこで必要とされていることの吸い上げと共有は非常に有効であることを確認した。しかし、協働先の選定にあたっては十分な検討が必要であることも感じられた。



釜援隊の関係者。中央が二宮隊長



意見交換の様子

#### ⑤ 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構釜石サテライトでの意見交換

- 岩手大学では、震災後、三陸復興推進本部を設置し、被災地の復興支援を行ってきており、現在は、三陸復興・地域創生推進機構の一部門である心のケア班で被災地の心のケアに取り組んでいる。
- 先方からの説明の概要は以下のとおり。
- 心のケア班では、釜石サテライト内で「こころの相談ルーム」を運営し、無料でカウンセリングを実施するほか、市民講座を釜石のほか、宮古、陸前高田等で実施している。
  - 平成24年度から、これまで、研修・講演を175回実施し、約5,100人が参加し、大変好評を得ており、支援活動が5年かけて徐々に浸透してきている。
- 意見交換での主なポイントは、以下のとおり。
- 被災者等へのヒアリングや出前講座、研修については、基本、無料で行っている。特に支援者への支援は重要であり、有償でも需要があるのではないか。

- 心のケアをするには、身体と生活のケアも必要であり、他の領域との協働が課題である。また、今後は予防・防災の観点からの取組も必要と考えている。
- 佐々木 岩手大学特任准教授は、震災前から大槌、釜石で中学校の教員を行っていたので、県とのつながりもあるが、現状、一人で行っているため、県との連携事業等を行っていない。
- 新たな課題やニーズもあるので、できる限り、今後も同様の取組を続けていきたい。

➤ (所感) 初動の遅さもある中で、「支援者の支援」に重点を置いたことは、その持続的な復興に向けた取り組みと支援の継続性、連携を共有するうえで、非常に意味あることであつたと思われる。後発への示唆としてはこの重要性や、それをだれが担うのかということの意義も定めてくことは非常に意味があると思われる。

ニーズは現在もあり、おそらくある程度の委託や謝礼等の収支も整えられると思われるが、岩手大学としては、地域貢献として無償で担当教官1名他が活動している状況であり、ニーズと運営体制がミスマッチであると思われる。



先方からの説明を受ける委員



説明を行う岩手大学の佐々木特任准教授

### 3. 宮城県における現地調査結果報告【白波瀬委員報告資料】

- (1)実施日 : 平成29年9月28日(水)  
(2)訪問先 : 宮城県 女川町、石巻市、東松島市、名取市・岩沼市  
(3)参加者 : 伊藤委員長、白波瀬委員、中田俊彦委員  
(4)行程 :

#### ①女川町

- 認定 NPO 法人カタリバとの意見交換・視察

#### ②石巻市

- (一社)石巻圏観光推進機構との意見交換
- (株)元気いしのまきとの意見交換及びいしのまき元気市場の視察
- (一社)フィッシャーマン・ジャパンとの意見交換
- (一社)石巻じちれんととの意見交換

#### ③東松島市

- 東松島市震災復興伝承館(旧野蒜駅舎)視察
- 野蒜北部丘陵団地視察

#### ④名取市・岩沼市

- 仙台国際空港視察



#### (5)結果報告:

##### ① 認定 NPO 法人カタリバとの意見交換(女川町、女川向学館)

- 認定NPO法人カタリバは、「生き抜く力」をそなえた若年層にあふれる社会の実現に寄与することを目的として2001年に設立された(2006年にNPO法人格を取得)。同法人は、「ナナメの関係」と「本音の対話」を軸にどんな環境に生まれ育っても「未来は創りだせる」と信じられる社会づくりを目指し、女川町においては放課後コラボ・スクールとして小中高校生に学習指導と心のケアを行っている。
- 先方からの説明の概要は以下のとおり。
- きっかけは、仮設住宅入居後も住宅の外で寝そべて勉強していた小学生の姿。放課後の居場所確保のため、2011年7月より運営。
  - 子供たちは放課後授業があるときは授業へ、授業のないときは自習室や多目的室で自由に過ごす。放課後の居場所・学び場として、震災による家庭環境や教育環境の悪化の影響が子供たち

へ及ぶことをできる限り防ぐ。

- 20～30代前後の若者が対応することにより、進路や悩みを相談できる子供の放課後支援総合センター的機能を果たす。
- 教育委員会、NPO、町長部局とも連携して運営、地方における新たな教育モデルを目指す。
- 人材確保・育成、運営資金の確保等が今後の課題。

➤ 意見交換での主なポイントは以下のとおり。

- 本来のカタリバの強みを考えると、対話より授業に重きが置かれすぎているのではないかとの議論はある。授業以外にもリラックスできるスペースを用意、授業で仲良くなって将来への夢を話せるサイクルができ始めている。授業と対話の重要性は半々と考えている。
- 町の教育委員会とパートナーシップ協定を締結しており、地元の学校と職員同士で連携し生徒の状況を把握することで対策の検討につながっている。
- 向学館に一度でも訪れた生徒の9割以上は通い続けている。子供たちの多くはバスで通うため自由に入退出できる環境にないが不満の声は聞かれない。
- 職員確保のための情報発信は行っていきたい。

➤ 意見交換の後、女川向学館の教室及び多目的室を視察。寄付された図書、高校生向けアルバイト情報などが置かれている。また、現在働いている職員の顔写真・自己紹介が貼り出されている。

➤ *(所感)* 一度放課後コラボ・スクールを訪れた9割以上がその後も通い続けている実態は一つの成果として確認できる。その一方で、職員のほとんどが地元出身者となり、地域的な広がりや展開できるかが今後の課題である。学習指導にとどまらず進路や将来のことについての相談は子供たちにとっても極めて有意義だと思う。そのためにも、さまざまな仕事の機会の紹介や先輩から経験談を聞く機会を設けるのもよいと思う。ただ、足元の財政は苦しく、職員ボランティアの確保も困難になっている現状への対応が急がれる。向学館においてある図書については、もう少しジャンルを増やせるとなるとよい。



意見交換の様子（右：渡邊拠点長ほか）



意見交換の様子(伊藤委員長ほか委員)



多目的室の視察の様子



寄付された図書

## ②石巻市

➤ 石巻市では4団体と意見交換。(一社)石巻圏観光推進機構と(株)元気いしのまきとは昼食をとりながら意見交換を行った。まず、(一社)石巻圏観光推進機構からの説明の概要は以下のとおり。

- 石巻市、東松島市、女川町の広域観光連携の中核を担うべくDMO(※)として本年4月に設立。地域の魅力を活用し観光客と地元の方との出会いの場を提供していきたい。重点事業としては、教育旅行、サイクルツーリズム、イベントの企画、観光人材育成、コーディネート事業など。2020年度までに430万人の誘客を目指す。 (※)Destination Management/Marketing Organization の略

➤ 次に、(株)元気いしのまきからの事業説明(主な内容以下のとおり)の後、いしのまき元気いちばの視察を行った。

- 震災後の石巻の新しい可能性を切り開くため、旧北上川下流区域に水産・農産品等の石巻ブランドを一同に集め販売する場として本年6月にオープン。販路拡大、旧市街地の活性化、観光客誘致に取り組む。地元にとっても買い物できる環境が整った。

- 石巻市のかわまち交流拠点整備事業の一環として、来年度までには周辺に立体駐車場、堤防一体空間、かわまち公共施設、交通広場が完成し、いしのまき元気いちばはその中心的存在となる。国内外に発信していきたい。
- 続いて、(一社)フィッシャーマン・ジャパンとの意見交換。先方からの説明の概要は以下のとおり。
- 震災を機に、2012年現地オフィス「ヤフー石巻復興ベース」を設立後、漁業が生業に直結していると感じ、まずは自分たちから真にカッコよくて稼げるフィッシャーマンになり未来の世代が憧れる水産業の形を目指し、2014年にフィッシャーマン・ジャパンを設立。
  - 魚価向上、担い手事業、体験・観光連携、発信・企画、直営飲食店事業、国内卸事業、海外販路開拓、資源管理・国際認証をフィッシャーマン・ジャパンパッケージとして、全国展開を目指す。日本各地の漁師や漁協・行政から注目され、ノウハウの展開が求められている。
- 意見交換での主なポイントは以下のとおり。
- 資金面については、一般社団法人と株式会社を持っており、自主事業として飲食店経営や卸業を行っている。最終的に株式会社で得た収益を社団法人に回し自走できるようにしていきたい。
  - 若い人が入りにくい漁業に対し、若者が継続して関わっていくためのカウンセリングのようなサポートの有無。漁業の担い手にも役割分担がある。リーダー層の漁師の育成と現場の職人的な漁師の育成などどのようにターゲットングしていくか考える必要があり、それぞれの層に対するプログラムを用意するという構想ができてきた。全方位からのサポートをコミュニティとして行う取組により定着率が上がってきている。
  - 農林水産業の中で最も平均年齢が高いのが漁業。技術を上の世代から教わる必要があるが、プログラムを通じ一つの成功事例が生まれ、そのような取組が少しずつ広がってきている。
- 最後に、(一社)石巻じちれんとの意見交換。先方からの説明の概要は以下のとおり。
- 平成23年「孤独死をなくそう」を合言葉に石巻市の5つの仮設団地役員が集まり地縁団体として、石巻仮設住宅自治連合推進会を結成。その後仮設から復興住宅に移ってからもなお一層の息の長い支援が必要との結論に至り、平成28年一般社団法人石巻じちれんを発足。並行して、推進会は仮設住宅に活動を限定し、その実務を(一社)石巻じちれんに委託することとして存続。
  - 活動としては、意見交換会の実施等仮設団地自治会・世話人会の維持支援及び外部アクターとのネットワーク維持支援、カラオケやスポーツ等イベント開催等のコミュニティサポート支援、サークル活動やボランティア活動支援等住民同士の交流活動支援、相互の共助的見守り支援システムの形成等幅広く実施。孤立化する被災者を引き出すのに、マーじゃん大会やカラオケが効果的だった。

- 平成28年度復興庁「新しい東北」復興功績顕彰に選定。

➤ 委員との意見交換において、主なポイントは以下のとおり。

- お茶っこは現在16団地で実施。参加状況はまちまちだが、現在、仮設住宅に入居している人だけではなく、かつてその仮設住宅に入居していて現在は復興住宅に移った人がお茶っこに合わせて戻ってくることも多い。復興住宅でのコミュニティ形成の難しさ、扉を閉めれば外部の音が聞こえなくなるような立派な建物が孤立感を深めることになっているのではないか。
- お茶っこへのボランティア参加を他の団体に声がけしたところ、その趣旨に共感したスターバックスや東北大学が参加して、仮設住民に大いに喜ばれている。
- 高校生等年代ギャップがある人たちとの関係については、今後子育て世代が参画できるように町内会をつくっていききたい。

➤ (所感) 元気いしのまきでは、まとまりとしての石巻ブランドを認知してもらうためにも有益な事業である。今後は、同ブランドの定着と拡散に向けての仕掛け、工夫が期待される。将来の漁業の担い手を確保するフィッシャーマン・ジャパンは極めて興味深い試みである。現時点で猟師の平均年齢は、農業、林業の場合よりも高く、早朝から仲間と仕事をする労働に従事することは決してやさしいことではない。生業を漁業としていくにあたって、所得保障はもちろんのこと、生活面のサポートも重要になってくるであろう。猟師のみならず、その家族を含む地域サポート体制を整えていくことが課題の一つといえる。

どうしても孤立してしまう被災者に手を差し伸べる場として、仮設居住者を中心に地味な活動をつけてきたのがじちれんである。ここでの注目すべき企画は、スターバックスとコラボを試みるなど、外部の団体や組織に積極的に関わってもらおうとしていた点である。お年寄りだけでなく、子どもたちや若者も、仮設生活者でない者も多くの人々となつなげることが仮設で生活する人々にとってもよいのではないかと感じた。



石巻圏観光推進機構及び元気いしのまきとの意見交換の様子



いしのまき元気市場の視察の様子



フィッシャーマン・ジャパンとの意見交換の様子



フィッシャーマン・ジャパン及び石巻市関係者



石巻じちれんととの意見交換の様子

### ③ 東松島市

➤ 東松島市では、まず、震災復興祈念公園予定地のうち、JR仙石線旧野蒜駅プラットフォーム、震災復興伝承館を視察。渥美東松島市長が旧野蒜駅プラットフォームにて概要説明を行い、その後、震災復興伝承館内を視察。

- 仙石線が内陸部に移設されたことに伴い、新しい野蒜駅も移転。旧野蒜駅プラットフォームは遺構として残されることになった。震災前は東名運河の内側にいれば大丈夫という心理があったが、実際には5～6メートルの津波が押し寄せ、防潮堤も50メートルほど内側に流されてしまった。海岸の第一線は強い物で守らなければいけないと今回の経験を経て考えるようになった。
- (震災復興伝承館内にて) 震災直後に米軍トモダチ作戦の軍人が来て野蒜駅(当時)での活動にあたった。震災を契機として、今年10月10日にはデンマーク皇太子が平成23年6月以来6年ぶりに訪問された。

- 続いて、東松島市の防災集団移転団地の一つである野蒜北部丘陵団地(現:野蒜ヶ丘地区)に移転された東名駅、宮野森小学校、野蒜駅を車中視察。仙石線の旧東名駅、旧野蒜駅周辺の高台に立地。特別名勝松島の景観を維持するような自然環境や町並みなどに配慮し、色調はこげ茶色に統一。小学校、医療機関、スーパー、保育所、市民センターなどがコンパクトに立地。
- 委員との質疑応答において、主なポイントは以下のとおり。
  - 野蒜北部丘陵団地に新しく入居する高齢者は、野蒜に長年住んでいて顔見知りの方が主流なので新しい生活にも慣れてきている。病院は4医院が進出、又は進出の予定。野蒜地区の高齢化率約50%。
  - 高台に278区画、災害公営住宅170区画の計448世帯。災害公営住宅への入居率は高いが、現時点では、まだ全部に入居しているわけではない。
  - 被災した跡地について、市が買い上げて管理する形となる。これからの跡地利用が課題。ある程度まとまっている土地は、農地への転換を行い、農業法人への貸し付けを行っている。
  - 介護サービスについて、民間の訪問介護もあるし、保健師も地域別に担当分けをして訪問している。また、福祉協議会と連携し、サポートセンターとして災害公営住宅を訪問している。

*(所感) コンパクトシティの具体例として、野蒜北部丘陵団地は興味深く視察した。木のおいが伝わってくる小学校はすばらしかった。入居されている高齢者は以前から野蒜に住んでいて顔見知りだということだったが、日々人々は高齢化し、福祉コミュニティは新たな環境で自然にできるものではない。新たな地域コミュニティの再建に向けて、息の長い、寄り添い型の支援が求められると感じた。*



震災遺構旧野蒜駅プラットフォーム視察



丘陵地区に移設された野蒜駅

#### ④仙台国際空港(名取市・岩沼市)

- PFI(コンセッション方式)により仙台国際空港(株)が2016年7月に運営権を含めて受託。仙台国際空港(株)の一係取締役空港運用部長より事業説明があった。概要以下のとおり。
  - 旅客数・貨物量の目標値を設定し、エアポートセールスとしてワンストップソリューションを提供し、航空ネットワーク拡充に努めている。例えば、タイガーエア台湾の就航、アジアナ航空のデイリー運行等外国路線が増加。国内線もスカイマークが戻ってきている。
  - 二次交通の拡充として空港直行バス拡充、アクセス鉄道の利便性向上に努めた。
  - 震災で壊滅的打撃を受けた空港ビル1階をリニューアルし旅客サービス機能を拡充。
  - 24時間化への動きについては、県の予算で事前調査中。ターミナルビルの増築は9月に着工したばかり。来年秋くらいから利用できるよう工事中。
  
- *(所感) 仙台空港が二次交通を拡充している実態が確認できた。1階部分も明るいイメージにリニューアルされてよかった。*

## 4. 福島県における現地調査結果報告【中田スウラ委員報告資料】

(1)実施日：平成29年10月4日(水)

(2)訪問先：福島県 広野町、檜葉町、富岡町、双葉町、南相馬市

(3)参加者：秋池委員長代理、岩淵委員、菊池委員、白根委員、田村委員、中田スウラ委員、中田俊彦委員

(4)行程：

### ①広野町

- ふたば未来学園との意見交換

### ②檜葉町

- 檜葉遠隔技術開発センターとの意見交換・視察

### ③富岡町

- 富岡町視察
- 富岡町との意見交換

### ④双葉町

- 双葉町及び双葉駅視察

### ⑤南相馬市

- (一社)あすびと福島との意見交換



(5)結果報告：

### ①ふたば未来学園(広野町)

- ふたば未来学園は「福島県双葉郡教育振興ビジョン」において「双葉郡ならではの魅力的な教育」を一貫した価値観の下で6年間を見通して実現するための中高一貫校として、平成27年4月に開校。併設中学校は平成31年4月開校予定。
- 先方からの説明の概要は以下のとおり。
  - 双葉郡内の既存の5つの高校が平成28年度をもって休校することを受けて、平成27年度に広野町にふたば未来学園が開校。入学した一期生の約8割が避難経験者。
  - 開校にあたり学校の使命とは何か考えた。課題先進地に作ること、長期化する避難生活の中で賠償金の有無・風評・偏見・誹謗中傷など分断と対立の現実があること、避難生活の繰り返しの中生徒が心に傷を負っていることなどが課題。

- 教育目標としては、常識や価値観を根底から見直し、新しい生き方や社会を創造する「変革者」の育成。理想とする未来を考え、それに向かって学校と社会が協働することがこれからの学校の在り方。
  - 全教員で生徒がつけるべき力を議論し、知識だけではなく、スキル、人格、メタ認知の面でも実際に「何ができるようになるか」という指標を設定して教育を展開。
  - 地域の復興の課題を見つめる学習や、「未来創造探究」と題して地域の課題解決に取り組み海外研修の機会に福島の復興を発信する学習など、特色あるカリキュラム。生徒のスキルで特に伸びたのは寛容さ・思考力。
  - 一年次の平田オリザ氏による演劇の授業では、コミュニケーション力の育成のみならず、自らの避難時のいじめや被災の体験を口にし、心の傷を乗り越えていく効果もある。
  - 一方で、学校生活を送る中で被災体験や避難先でのいじめの体験などのフラッシュバックも見みられ、心のケアは息の長い活動が必要。
- 意見交換での主なポイントは以下のとおり。
- どこにもない教育を行う学校で働く先生方は、開校当初の戸惑いは大きかったが、全国で今後求められるアクティブ・ラーニング型授業への転換や外部の教育資源を活用し新しいやり方を身につける努力をしている。教員の負担は大きいため、教員の加配はありがたい。
  - 進んだ教育を受けた生徒の大学入試については、複数の著名大学からふたば未来学園の教育成果への期待から指定校枠が得られている。また地域の復興を担う人材を一貫して育成する高大接続という観点から地元大学側でも入試改革を検討している。
  - 中高一貫校にするメリットとして、6年間かけて人権意識や国際感覚を身に着ける。進学学力を身につけるのみならず哲学や演劇などコミュニケーション教育を通して対立を乗り越える力、本質をつかむ力をじっくりと学んでもらいたい。
- (所感)東日本大震災後の長期にわたる避難生活の中で積み重ねられた経験の中から初めて把握できる地域課題について協働的に向かい合いその解決の道を探求しようとするアクティブ・ラーニングを、「ふたば未来学園高校」は推進している。こうした先行事例には、将来的には後継者不足に悩む全国の限界集落等における<地域と教育>の問題にも共通する課題があり、同校の取り組みは示唆的である。双葉郡の震災復興には地域課題を担う人材育成が不可欠である。親元を離れ寮において共同生活を営み協働経験を培うことも含め同校は広く教育・学習環境として捉えアクティブ・ラーニングによる新しい教育改革を展開している。経済的効果に直結するとは言い難いものの、人づくり・教育には時間のみならず人的・経済的資源等が要されることを再確認し、その成果を見守り期待したい。



意見交換の様子



学校側説明

## ② 檜葉遠隔技術開発センター(檜葉町)

- 日本原子力研究開発機構の檜葉遠隔技術開発センターは、高い放射線量率下での作業が多い「廃炉」に関するロボット等の遠隔技術の確立のための、遠隔操作機器・装置の開発実証施設。
  
- 先方からの説明の概要は以下のとおり。
  - 檜葉遠隔技術開発センターは、2016年4月1日から運用開始。廃炉と復興のために関係者に施設を利用してもらっており、要素試験ができるエリアを提供。バーチャルリアリティ(VR)システムがあるが、これは実際原発にロボットが入って撮ってきたデータを元に復元したもの。作業手順の確認や運転員のイメージトレーニング等が可能である。
  - 試験棟では、要素試験ができるように水槽や階段等の設備を提供している。特に、ロボット開発においては、実際に役立つものを提供し迅速にハイスペックにする環境を整えている。
  - 本施設もイノベーション・コースト構想に位置づけられており、建設予定の福島ロボットテストフィールドと十分に連携をとりながら、地域の復興に貢献していきたい。
  
- 続いて、福島第一原発の原子炉建屋内でロボットが撮ってきた状況の再現をバーチャルリアリティシステムで体験。その後、試験棟内を視察し、ドローンの飛行とモーションキャプチャを見学。先方の説明、概要は以下のとおり。
  - 試験棟内の実規模試験体は事故のあった原子炉格納容器からの水漏れを防止するための技術の実証に使用。実規模試験は、国が創った研究開発実施部隊である技術研究組合 国際廃炉研究開発機構(IRID)が実施している。

- (所感) 高い放射線量率下での作業が多い「廃炉」に関わるロボット等の遠隔技術を開発するために 櫛葉遠隔技術センターは設立され、遠隔操作機器・装置の開発・実証施設として役割を担っている。実際にまだ人間が入れない原発内部の様子をロボットが撮影したデータを VR システムにより再現し、今後の作業手順の計画化に活かそうとするプロジェクトは人的被害の拡大を回避しながら廃炉に向けた取り組みを加速させるものと言える。また、要素試験が行える水槽や階段等の設備があることも、ロボット開発の迅速に高度化させるうえで有効に機能している。当センターの今後の成果に引き続き期待したい。



意見交換の様子



試験棟の視察



実規模試験体



ロボット実演

### ③富岡町

- 富岡町では町内を車中視察(富岡駅、災害公営住宅、富岡ホテル、富岡第一中学校等)し、その後富岡町役場で意見交換を行った。滝沢副町長が車中で説明。説明の概要は以下のとおり。

#### 【避難指示の解除】

- 富岡町は本年4月に一部地域を除き避難指示解除されたがまだ300人ほどしか帰還していない。

#### 【富岡駅前地区】

- 富岡駅は、本年10月21日の常磐線再開通に向けて工事を急ピッチで進めているところ。
- 富岡ホテルは、(復興庁のサポートを得て)地区の住民が協力して建てた民間ホテルで本年10月にグランドオープン予定。

#### 【曲田地区】

- 曲田地区に154戸の災害公営住宅を整備する計画。戸建て住宅64戸、集合住宅1棟(40戸)が完成しており、12月の完成を目指し、現在集合住宅1棟(50戸)を建設中。戸建ては家族世帯を対象とし現在10戸近くの空き室があるが、集合住宅は39戸が入居済み。
- さくらモールとみおかは公設民営の複合商業施設でホームセンター、ドラッグストア、スーパーマーケット等が入店しており、本年3月30日にフルオープン。
- 富岡第一中学校は、来年4月開校を目指し復旧工事を進めている。学校再開を一つの契機として町に賑わいを取り戻したい。

#### 【中央通り】

- 中央通りには最もにぎわっていた商店街があったが、家屋解体が進みどこにどんな店があったかわからないような状況。事業再開したのは1店舗だけ。

#### 【役場前】

- 来年4月開院予定の県立の二次救急医療センター「ふたば医療センター」(仮称)が建設中。

➤ その後、**富岡町役場で昼食をとりながら宮本富岡町長らと意見交換**。意見交換での主なポイントは以下のとおり。

- 帰還する【第1の道】、しない【第2の道】だけでなく、今は判断できない(しない)【第3の道】を含めあらゆる町民の意向を尊重。震災時点の全町民の現在の避難先を把握しており、町のお知らせを送るなど連携保持に務めている。災害公営住宅の入居が始まり、町民の帰町は徐々に増えているが帰町する町民は高齢者が多い。今後は、学校再開や町のイベント再開を通じてあらゆる世代の町民の帰町促進、交流促進につなげたい。
- 商店街の再開について、状況は厳しい。店主の高齢化や後継者問題、帰町する町民が少ない中での事業の採算性などの不安から躊躇するケースが多い。商店街が再開されない場合、さくらモールとみおかが中心になると想定。
- 富岡高校の再開予定について、高校は将来の人材育成と復興の思いを未来に繋げていくために大切。しかし、再開後どれだけの生徒が戻ってくるか未知数。
- 富岡町の帰還困難区域は面積で5分の1だが、もともと住んでいた人口は全体の3割弱。

- 帰町に関する住民意向調査では、帰町を希望する町民の割合は16%と低い。人口の3割を占める帰還困難区域の避難指示解除が見通せないことも低い要因となっている。帰町しない理由として、子供に転校を繰り返させたくない、避難先での仕事を続けるためなど。一方で、生きてきた証をここに置きたいという強い気持ちで帰町を望む人もいる。理由は千差万別。
- (所感) 富岡町は4月に一部地域を除き避難指示解除されているが、帰還者数は300人程度で元の住民数の3割程度である。帰還予定者は高齢者が中心となり、次世代を担う小中学生の帰還に関しては課題が残されている。義務教育機関や高校等の学校再開を契機とした街の賑わい回復を計画化しているが、商店街を初めとする基本的な生活環境の整備が加速される必要がある。富岡ホテルやさくらモールとみおかなど、いずれも住民との協働を不可欠とする新しい取り組みも誕生しており、こうした官民協力による復興策等の今後の展開も興味深い。こうした新しい萌芽が育ち生活環境が整えられることにより学校再開を契機とする街の賑わいも回復が進むと言った復興の循環が効果的に進むことを期待したい。



意見交換の様子

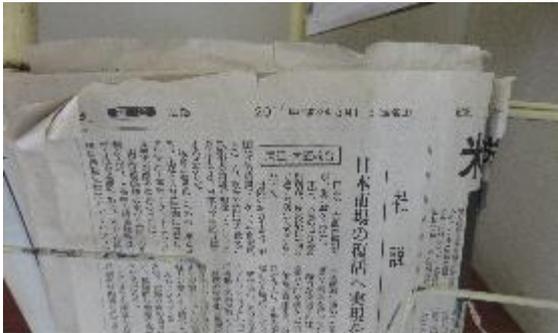
#### ④双葉町

- 双葉町では、大部分が帰還困難区域であり、いまだ避難指示解除がされず全町避難が続く町の状況を確認するため、双葉駅東側を車中視察(伊澤町長同乗)。双葉駅にて伊澤町長が双葉町特定復興再生拠点区域復興再生計画等につき概要説明を行った。
- 伊澤双葉町長からの説明及び委員との意見交換での主なポイントは以下のとおり。
  - 「双葉町復興まちづくり計画(第2次)」に基づき、将来的な居住環境整備に向けた第一歩として、帰還困難区域内において双葉町「特定復興再生拠点区域」の設定、本年9月15日に計画が内閣総理大臣認定。

- 町内では、避難指示解除準備区域(約 200ha)は除染が終了。また、帰還困難区域では除染しなくても自然減衰で放射線量は下がっている地域もあり、特定復興再生拠点区域約555haは、もともと双葉町民の約7割が居住していたエリアで放射線量等も踏まえて設定されている。
  - 今後の見通しとしては、平成30年度以降中野地区の産業団地を順次共用開始、平成31年度末を目標にJR双葉駅の再開にあわせた東西自由通路整備、平成32年度を目標に産業交流センターやアーカイブ拠点施設の整備、復興祈念公園の一部供用開始。平成33年度を目標に駅西の40haの一部を買上げ居住地整備。平成34年春頃に特定復興再生拠点全域の避難指示解除・帰還開始を目指す。
  - 避難指示解除予定として中野地区の産業団地については平成31年度末頃の解除を目指す。また、通勤可能ないわき市等に居住しながら双葉町で仕事をし、復興の状況を見つつ納得してもらえた状況で帰還してもらう二地域居住を提唱。
  - 今後廃炉は全世界で必要となる。冷温停止した福島第一原発5号機、6号機をリアルモックアップにして、廃炉に係る技術者を育成したい。
  - 放射線量は除染しなくても自然減衰で減少する。帰還困難区域を一括りにして放射線量が高いというイメージを変えていくためには、ありのままの線量を公表していくことが有効。
- (所感) 双葉町「特定復興再生拠点区域」が本年9月15日に内閣総理大臣認定を受け、将来的な居住環境整備の第一歩が開始されている。具体的には、平成30年度から33年度にかけて主要な拠点施設を整備しつつ居住地整備へと連動させていく計画である。その復興計画における居住者の回復に関しても「二地域居住」案が提唱されるなど慎重かつ丁寧な対応が見られていることも印象的である。関連して、帰還困難区域を一括りにした捉え方を変え、「特定復興再生拠点区域」の設定の意義と可能性について社会的に共有する必要がある。そのためには、町を一括りとして扱うのではなく地区単位ごとの放射線量の科学的データを公表する等の工夫もし、放射線量の自然減衰効果も含め減少した放射線量の実態を広く発信し続け、居住環境整備の一層の促進を期待したい。



双葉駅



双葉駅構内に放置された 2011 年 3 月 11 日付新聞



初發神社の様子

### ⑤(一社)あすびと福島(南相馬市)

- あすびと福島は、元東京電力役員で南相馬出身の半谷代表理事が原発事故への責任と地元復興への想いから福島の復興を担う人材の育成を志し、2013年に拠点である南相馬ソーラー・アグリパークをオープン。その一環として高校生を対象とした社会起業塾「あすびと塾」を運営。そこから生まれた高校生発第1号事業である「高校生が伝えるふくしま食べる通信」は、風評払拭の取組として平成28年度「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞。
  
- 沖沢センターハウス長からの概要説明及び半谷代表理事が電話にて参加した委員との意見交換での主なポイントは以下のとおり。
  - あすびと塾への参加状況について、南相馬市内の小中学生は授業の一環としてほぼ全員が体験学習に参加、高校生向けは毎月1回開催、大学生向けの塾も開講しており1年生と2年生が参加。社会人になるまでどのようにフォローするかが課題。
  - 「福島県内で若い社会起業家が自らの力で事業を起こし復興に貢献していくようになると、子供たちがその姿に憧れ、自分も事業を起こせるようになろうと挑戦し社会起業家が輩出される」という「憧れの連鎖」という独自プロセスの展開を志す。

- 植物工場として、スーパーが求める作物(消費者が求める作物)を栽培できるかどうかが課題。
  - 企業社員・国家公務員対象の研修テーマは、社会の課題を解決して社会と企業でその価値をシェアすること、リーダーシップの育成、立場による当事者意識の対比の深堀り。
  - 次の計画として、大学卒業後の福島での活躍の具体的受け皿づくりを目指している。
- (所感) 南相馬ソーラー・アグリパークは福島の復興を担う人材の育成を意図して設定されている。長期を要する福島の復興を担う若い社会起業家「福島型アントレプレナー」を早期に育成するとともに、その育成プロセスの循環(「憧れの連鎖」)によって若い人材を継続的に排出する仕組みづくりが特徴的である。この「憧れの連鎖」に高校生も参加し、復興に向けた社会的課題に挑戦し「高校生が伝える福島食べる通信」等が発信されている。企業社員・国家公務員・高校生等が復興を契機に出会い課題を共有しその解決に向けて協働的な社会関係を拡大することを支えるこのプロジェクトは新鮮であり興味深い。この連鎖の中に学校教育も連動している点も注目される。その成果を見守り期待したい。



意見交換の様子



(左)南相馬ソーラー・アグリパーク